

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成20年7月28日

【中間会計期間】 第15期中(自平成19年11月1日至平成20年4月30日)

【会社名】 株式会社ケア21

【英訳名】 CARE TWENTYONE CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 依田 平

【本店の所在の場所】 大阪市北区曽根崎新地一丁目3番16号

【電話番号】 06(6456)5633(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 大西 靖 廣

【最寄りの連絡場所】 大阪市北区曽根崎新地一丁目3番16号

【電話番号】 06(6456)5633(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 大西 靖 廣

【縦覧に供する場所】 株式会社ケア21 東京事務所
(東京都千代田区内神田一丁目18番12号)
株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第13期中	第14期中	第15期中	第13期	第14期
会計期間	自 平成17年 11月 1 日 至 平成18年 4 月30日	自 平成18年 11月 1 日 至 平成19年 4 月30日	自 平成19年 11月 1 日 至 平成20年 4 月30日	自 平成17年 11月 1 日 至 平成18年 10月31日	自 平成18年 11月 1 日 至 平成19年 10月31日
売上高 (千円)		2,655,332	2,829,964		5,465,781
経常利益 (千円)		664	48,910		65,034
中間(当期)純利益又は 中間純損失() (千円)		2,627	198,616		52,443
純資産額 (千円)		914,881	1,302,812		969,952
総資産額 (千円)		2,298,701	2,943,991		2,288,119
1株当たり純資産額 (円)		36,979.86	52,660.17		39,205.83
1株当たり中間(当期) 純利益又は1株当たり 中間純損失() (円)		117.97	8,028.15		2,230.20
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)					
自己資本比率 (%)		39.8	44.3		42.4
営業活動による キャッシュ・フロ (千円)		78,641	24,796		137,665
投資活動による キャッシュ・フロ (千円)		106,751	273,414		113,402
財務活動による キャッシュ・フロ (千円)		246,178	104,612		171,581
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円)		636,813	1,017,412		614,589
従業員数 (名)		773 〔1,377〕	813 〔1,316〕		782 〔1,347〕

- (注) 1 第14期中間連結会計期間より中間連結財務諸表を作成しておりますので、それ以前については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 第14期中の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、1株当たり中間純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 第14期及び第15期中の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 5 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第13期中	第14期中	第15期中	第13期	第14期
会計期間		自 平成17年 11月1日 至 平成18年 4月30日	自 平成18年 11月1日 至 平成19年 4月30日	自 平成19年 11月1日 至 平成20年 4月30日	自 平成17年 11月1日 至 平成18年 10月31日	自 平成18年 11月1日 至 平成19年 10月31日
売上高	(千円)	2,588,579	2,655,063	2,827,747	5,291,418	5,463,747
経常利益又は経常損失 ()	(千円)	71,617	5,139	50,305	97,480	70,814
中間(当期)純利益又は 中間(当期)純損失()	(千円)	94,876	1,864	195,041	37,400	58,293
持分法を適用した場合 の投資利益	(千円)					
資本金	(千円)	546,950	633,365	633,365	546,950	633,365
発行済株式総数	(株)	21,740	24,740	24,740	21,740	24,740
純資産額	(千円)	690,831	923,001	1,308,715	748,306	979,429
総資産額	(千円)	2,109,798	2,304,868	2,949,041	2,155,129	2,296,246
1株当たり純資産額	(円)	31,776.96			34,420.73	
1株当たり中間(当期) 純利益又は中間(当期) 純損失()	(円)	4,364.15			1,720.37	
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益	(円)					
1株当たり配当額	(円)					
自己資本比率	(%)	32.7	40.0	44.4	34.7	42.7
営業活動による キャッシュ・フロ	(千円)	83,507			128,273	
投資活動による キャッシュ・フロ	(千円)	188,391			260,784	
財務活動による キャッシュ・フロ	(千円)	48,128			2,798	
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	(千円)	485,366			412,409	
従業員数	(名)	733 〔1,610〕	765 〔1,377〕	806 〔1,316〕	750 〔1,543〕	775 〔1,347〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第14期中間会計期間より中間連結財務諸表を作成しているため、持分法を適用した場合の投資利益、1株当たり純資産額、1株当たり中間(当期)純利益、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー、現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高については記載しておりません。

3 第13期中及び第13期に係る持分法を適用した場合の投資利益については、持分法を適用すべき関連会社が存在しないため記載しておりません。

4 第13期中及び第13期の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、1株当たり中間(当期)純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の平均雇用人員であります。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年4月30日現在

事業部門の名称	従業員数(名)
在宅介護事業	483〔1,316〕
施設介護事業	278〔 〕
その他の事業	7〔 〕
管理部門	45〔 〕
合計	813〔1,316〕

(注) 1 従業員数は、就業人員（当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含むほか、常用パートを含んでおります。）であります。

2 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の当中間連結会計期間の平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の従業員の状況

平成20年4月30日現在

従業員数(名)	
	806〔1,316〕

(注) 1 従業員数は、就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含むほか、常用パートを含んでおります。）であります。

2 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の当中間会計期間の平均雇用人員であります。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、UIゼンセン同盟日本介護クラフトユニオン ケア21分会と称し、UIゼンセン同盟に加盟しております。労働組合との間に特記すべき事項はありません。

子会社である株式会社サポート21については労働組合はありません。

第 2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間（平成19年11月1日～平成20年4月30日）における我が国経済は、サブプライムローン問題に端を発した米国景気の減速や円高、原油価格をはじめとした原材料価格の上昇など景気後退の懸念を残したまま推移いたしました。

介護業界におきましては、急速な高齢化に伴い拡大する介護給付費の抑制が問題となるなか、平成18年4月に改正された介護保険法の影響を受け、在宅介護事業者にとって厳しい経営環境が続くとともに、コンプライアンス体制の充実が求められております。

このような状況の下、当社グループにおきましては、「百年企業へ向けて」のスローガンのもと、コンプライアンス経営に徹し、経営環境の変化にも柔軟に対応した経営革新やコストダウン及び業務の効率化を図り、業績の向上に努めてまいりました。

訪問介護事業におきましては、営業体制をより充実させ、より科学的・効率的に質の高いサービスの供給体制を確立するとともに、施設介護事業におきましては、より魅力ある施設環境を提供することで早期満床と満床の維持を図ることで、収益力の向上に注力してまいりました。

また、名古屋鉄道株式会社の協力のもと名古屋地区へ初めて進出するなど、営業基盤拡大のため新規出店も積極的に行い、訪問介護事業所を大阪府 2 店舗、東京都 1 店舗、兵庫県 2 店舗、愛知県 1 店舗、グループホーム兵庫県 1 店舗の新規出店（申請基準）を行いました。

なお、当中間連結会計期間末の店舗数は、訪問介護事業所69店舗、訪問看護事業所 1 店舗、有料老人ホーム 5 店舗、グループホーム 8 店舗、デイサービスセンター 3 店舗であります。

また、当中間連結会計期間において、当社が保有する投資有価証券の一部を売却し、325百万円の投資有価証券売却益を計上しております。

これらの結果、当中間連結会計期間の連結売上高2,829百万円（前年同期比6.6%増）、連結営業利益51百万円（前年同期 7 百万円）、連結経常利益48百万円（前年同期 0 百万円）、連結中間純利益198百万円（前年同期 2 百万円）と、増収増益となり、累積損失の解消が図れました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前中間連結会計期間末に比べ380,599千円増加し、1,017,412千円となりました。各キャッシュ・フローの状況と要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において営業活動の結果得られた資金は、24,796千円(前中間連結会計期間は78,641千円の獲得)となりました。これは主に、減価償却費42,248千円、売上債権の増加21,239千円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において投資活動の結果得られた資金は、273,414千円(前中間連結会計期間は106,751千円の使用)となりました。これは主に、投資有価証券の売却による収入330,385千円、施設開発等に伴う保証金の差入れによる支出24,491千円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において財務活動の結果得られた資金は、104,612千円(前中間連結会計期間は246,178千円の獲得)となりました。これは主に、短期借入金の純減による支出90,000千円、長期借入金の純増による収入194,964千円等によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 商品仕入実績

当中間連結会計期間における仕入実績を項目別に示すと、次のとおりであります。

項目	当中間連結会計期間 (自 平成19年11月 1 日 至 平成20年 4 月30日)	
	仕入高(千円)	前年同期比(%)
福祉用具	12,563	86.3
その他	1,177	396.0
合計	13,740	92.5

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業区分別に示すと、次のとおりであります。

区分		当中間連結会計期間 (自 平成19年11月 1 日 至 平成20年 4 月30日)	
		販売高(千円)	前年同期比(%)
在宅介護サービス	訪問介護	1,667,084	100.9
	居宅介護支援	250,623	98.1
	訪問看護	3,194	398.3
	その他 (注) 1	171,287	91.7
施設介護サービス		735,557	131.5
その他		2,216	825.2
合計		2,829,964	106.6

(注) 1 その他とは、訪問介護に付随する福祉用具の販売、福祉用具の貸与及び住宅改修等であります。

2 当中間連結会計期間から事業区分を変更したため、前年同期比較に当たっては前中間連結会計期間分を変更後の区分に組替えて、行っております。

3 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前中間連結会計期間 (自 平成18年11月 1 日 至 平成19年 4 月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年11月 1 日 至 平成20年 4 月30日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
大阪府国民健康保険団体連合会	1,268,270	47.8	1,268,059	44.8
東京都国民健康保険団体連合会	466,644	17.6	531,620	18.8

4 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 生産、受注の状況

該当事項はありません。

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等を行われておりません。

5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

前事業年度末に計画していた設備計画のうち、当中間連結会計期間に完了したものは、次のとおりであります。

会社名	設備の内容	所在地	出店数	投資額 (千円)	着工年月・完成年月
提出会社	新設介護拠点 (ステーション)	大阪府 大阪狭山市	1	1,887	平成20年1月
	新設介護拠点 (ステーション)	大阪府富田林市	1	1,606	平成20年1月
	新設介護拠点 (ステーション)	兵庫県 神戸市灘区	1	1,490	平成20年1月
	新設介護拠点 (ステーション)	兵庫県 神戸市垂水区	1	1,773	平成20年2月
	新設介護拠点 (ステーション)	東京都板橋区	1	538	平成20年1月
	グループホーム	兵庫県 神戸市兵庫区	1	24,751	平成20年4月
	情報システム構築	本社		12,632	平成19年11月～平成20年3月
	合計			44,680	

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	86,960
計	86,960

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在 発行数(株) (平成20年4月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成20年7月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	24,740	24,740	大阪証券取引所 ヘラクレス市場	株主としての権利内容に制限 のない、標準となる株式
計	24,740	24,740		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成19年11月1日～ 平成20年4月30日		24,740		633,365		463,365

(5) 【大株主の状況】

平成20年4月30日現在			
氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
依田 平	大阪府摂津市	3,404	13.75
スタートコーポレーション 株式会社	東京都中央区日本橋3-3-9	3,000	12.12
アズワン株式会社	大阪府大阪市西区江戸堀2-1-27	1,600	6.46
依田 明子	大阪府摂津市	1,200	4.85
ジャフコ・エル式号投資事業有 限責任組合 無限責任組合員 株 式会社ジャフコ	東京都千代田区丸の内1-8-2	1,140	4.60
依田 雅	大阪府摂津市	538	2.17
ティ・エイチ・シー・ミレニア ム投資事業有限責任組合 無限 責任組合員 MUハンズオン キャピタル株式会社	東京都中央区日本橋本町4-8-16	446	1.80
船倉 光雄	東京都江東区	440	1.77
松下電工株式会社	大阪府門真市門真1048	440	1.77
川合 利幸	静岡県浜松市南区	404	1.63
計		12,612	50.97

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成20年4月30日現在			
区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 24,740	24,723	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
単元未満株式			
発行済株式総数	24,740		
総株主の議決権		24,723	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が17株含まれており、議決権の数からは除いております。

【自己株式等】

平成20年4月30日現在					
所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
計					

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成19年11月	12月	平成20年 1月	2月	3月	4月
最高(円)	37,650	32,000	31,000	32,400	35,700	31,700
最低(円)	28,010	28,700	27,000	27,000	28,000	29,000

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所ヘラクレス市場における株価を記載しております。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間（平成18年11月1日から平成19年4月30日まで）は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間（平成19年11月1日から平成20年4月30日まで）は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間（平成18年11月1日から平成19年4月30日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成19年11月1日から平成20年4月30日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成18年11月1日から平成19年4月30日まで）の中間連結財務諸表及び前中間会計期間（平成18年11月1日から平成19年4月30日まで）の中間財務諸表について、並びに、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間連結会計期間（平成19年11月1日から平成20年4月30日まで）の中間連結財務諸表及び当中間会計期間（平成19年11月1日から平成20年4月30日まで）の中間財務諸表について、京都監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成19年4月30日)		当中間連結会計期間末 (平成20年4月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年10月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金	2	646,813		1,027,412		624,589	
2 売掛金		875,840		915,497		893,154	
3 たな卸資産		16,106		13,503		13,835	
4 繰延税金資産				27,464		18,480	
5 その他		55,822		55,091		59,364	
貸倒引当金		8,292		3,345		3,663	
流動資産合計		1,586,290	69.0	2,035,624	69.1	1,605,760	70.2
固定資産							
1 有形固定資産	1						
(1) 建物		219,598		204,986		212,353	
(2) 構築物		1,057		950		1,003	
(3) 車輜運搬具				2,587			
(4) 器具備品		80,547		75,448		73,157	
(5) 建設仮勘定		301,203	13.1	5,208	9.8	286,514	12.5
2 無形固定資産							
(1) ソフトウェア		97,700		73,299		85,481	
(2) 電話加入権		9,281		9,281		9,281	
(3) その他		22,326	129,308	21,216	103,796	21,771	116,533
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		7,500		228,500		7,500	
(2) 出資金		1		1		1	
(3) 長期貸付金				208		169	
(4) 破産更生債権等		5,255		8,648		9,812	
(5) 長期前払費用		24,020		17,094		15,242	
(6) 差入保証金		248,485		264,365		246,061	
(7) 繰延税金資産						3,623	
貸倒引当金		3,363	281,899	3,428	515,389	3,099	279,310
固定資産合計			712,410		908,366		682,358
資産合計			2,298,701		2,943,991		2,288,119
			100.0		100.0		100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成19年4月30日)		当中間連結会計期間末 (平成20年4月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年10月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1	買掛金	43,159		47,552		43,854	
2	短期借入金					90,000	
3	1年内返済予定の 長期借入金	465,455		344,446		345,953	
4	未払金	386,519		366,760		387,308	
5	未払法人税等	25,880		190,013		57,302	
6	前受金	141,570		129,242		131,707	
7	預り金	31,455		12,179		11,973	
8	賞与引当金	6,099		21,701		7,305	
9	その他	7,101		5,120		5,743	
	流動負債合計	1,107,241	48.2	1,117,016	37.9	1,081,148	47.3
固定負債							
1	長期借入金	264,020		416,108		219,637	
2	繰延税金負債			88,299			
3	その他	12,558		19,754		17,381	
	固定負債合計	276,578	12.0	524,162	17.8	237,018	10.4
	負債合計	1,383,819	60.2	1,641,178	55.7	1,318,167	57.6
(純資産の部)							
株主資本							
1	資本金	633,365	27.5	633,365	21.5	633,365	27.7
2	資本剰余金	463,365	20.2	463,365	15.7	463,365	20.3
3	利益剰余金	181,848	7.9	71,838	2.4	126,777	5.5
	株主資本合計	914,881	39.8	1,168,568	39.7	969,952	42.4
評価・換算差額等							
	その他有価証券 評価差額金			134,244	4.6		
	評価・換算差額等 合計			134,244	4.6		
	純資産合計	914,881	39.8	1,302,812	44.3	969,952	42.4
	負債及び純資産合計	2,298,701	100.0	2,943,991	100.0	2,288,119	100.0

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年11月 1 日 至 平成19年 4月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年11月 1 日 至 平成20年 4月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年11月 1 日 至 平成19年10月31日)					
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)				
売上高			2,655,332	100.0		2,829,964	100.0		5,465,781	100.0	
売上原価			1,897,272	71.5		1,994,980	70.5		3,891,132	71.2	
売上総利益			758,059	28.5		834,984	29.5		1,574,649	28.8	
販売費及び一般管理費	1		765,310	28.8		783,152	27.7		1,513,786	27.7	
営業利益 又は営業損失()			7,250	0.3		51,831	1.8		60,862	1.1	
営業外収益											
1 受取利息		66			68			143			
2 補助金収入		21,536			3,195			25,005			
3 保険金収入					801						
4 その他		1,784	23,387	0.9	1,300	5,366	0.2	2,958	28,107	0.5	
営業外費用											
1 支払利息		6,970			6,647			13,036			
2 株式交付費		1,863						1,893			
3 障害者雇用納付金		5,400						7,450			
4 その他		1,238	15,471	0.6	1,640	8,288	0.3	1,555	23,935	0.4	
経常利益			664	0.0		48,910	1.7		65,034	1.2	
特別利益											
1 貸倒引当金戻入益		10,669			90			14,760			
2 社会保険料還付金		6,941						8,177			
3 投資有価証券売却益			17,611	0.7	325,385	325,475	11.5		22,938	0.4	
特別損失											
1 固定資産除却損	2	2,395			716			3,716			
2 減損損失	3	2,192			5,364			5,301			
3 事務所統廃合 整理費用			4,588	0.2		6,080	0.2	295	9,313	0.2	
税金等調整前 中間(当期)純利益			13,687	0.5		368,305	13.0		78,658	1.4	
法人税、住民税及び 事業税			16,314			178,506			48,318		
法人税等調整額			16,314	0.6		8,816	6.0		22,103	26,215	0.5
中間(当期)純利益 又は中間純損失()			2,627	0.1		198,616	7.0		52,443	0.9	

【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間(自 平成18年11月 1 日 至 平成19年 4 月30日)

	株主資本				純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	
平成18年10月31日残高(千円)					
中間連結会計期間中の変動額					
新規連結に伴う増加額(千円)	546,950	376,950	179,220	744,679	744,679
新株の発行(千円)	86,415	86,415		172,830	172,830
中間純損失() (千円)			2,627	2,627	2,627
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	633,365	463,365	181,848	914,881	914,881
平成19年 4 月30日残高(千円)	633,365	463,365	181,848	914,881	914,881

当中間連結会計期間(自 平成19年11月 1 日 至 平成20年 4 月30日)

	株主資本				評価・換算 差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	
平成19年10月31日残高(千円)	633,365	463,365	126,777	969,952		969,952
中間連結会計期間中の変動額						
中間純利益(千円)			198,616	198,616		198,616
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額) (千円)					134,244	134,244
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)			198,616	198,616	134,244	332,860
平成20年 4 月30日残高(千円)	633,365	463,365	71,838	1,168,568	134,244	1,302,812

前連結会計年度(自 平成18年11月 1 日 至 平成19年10月31日)

	株主資本				純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	
平成18年10月31日残高(千円)					
連結会計年度中の変動額					
新規連結に伴う増加額(千円)	546,950	376,950	179,220	744,679	744,679
新株の発行(千円)	86,415	86,415		172,830	172,830
当期純利益(千円)			52,443	52,443	52,443
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	633,365	463,365	126,777	969,952	969,952
平成19年10月31日残高(千円)	633,365	463,365	126,777	969,952	969,952

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成18年11月 1 日 至 平成19年 4 月30日)	(自 平成19年11月 1 日 至 平成20年 4 月30日)	(自 平成18年11月 1 日 至 平成19年10月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
1 税金等調整前中間(当期) 純利益		13,687	368,305	78,658
2 減価償却費		43,508	42,248	86,243
3 貸倒引当金の増加額 又は減少額()		14,945	10	19,837
4 賞与引当金の増加額		6,099	14,396	7,305
5 受取利息		66	68	143
6 支払利息		6,970	6,647	13,036
7 投資有価証券売却益			325,385	
8 株式交付費		1,863		1,893
9 固定資産除却損		2,395	716	3,716
10 減損損失		2,192	5,364	5,301
11 売上債権の増加額() 又は減少額		7,717	21,239	14,273
12 たな卸資産の増加額() 又は減少額		9,417	331	7,146
13 仕入債務の増加額 又は減少額()		2,744	3,698	2,049
14 前払費用の増加額() 又は減少額		3,974	5,083	6,511
15 未払金の増加額 又は減少額()		20,763	19,719	19,830
16 前受金の増加額 又は減少額()		6,054	2,464	3,809
17 その他		16,407	2,035	491
小計		96,511	79,960	161,723
18 利息の受取額		155	67	232
19 利息の支払額		7,161	6,943	13,425
20 法人税等の支払額		10,864	48,288	10,864
営業活動による キャッシュ・フロー		78,641	24,796	137,665
投資活動による キャッシュ・フロー				
1 有価証券の償還 による収入		5,000		5,000
2 投資有価証券の売却 による収入			330,385	
3 有形固定資産の取得 による支出		92,300	23,553	96,507
4 無形固定資産の取得 による支出		20,196	4,252	21,649
5 貸付による支出		1,127	1,759	2,943
6 貸付金の回収による収入		937	1,387	2,103
7 保証金の差入れによる 支出		2,803	24,491	4,636
8 保証金の返還による収入		5,234	3,023	7,061
9 その他		1,496	7,325	1,830
投資活動による キャッシュ・フロー		106,751	273,414	113,402

		前中間連結会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年11月1日 至 平成20年4月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
財務活動による キャッシュ・フロー				
1 短期借入による収入		300,000	600,000	700,000
2 短期借入金の 返済による支出		300,000	690,000	610,000
3 長期借入れによる収入		200,000	450,000	300,000
4 長期借入金の 返済による支出		275,956	255,036	539,841
5 セール・アンド・リース バックによる収入		151,167		151,167
6 株式の発行による収入		170,966		170,936
7 その他			351	682
財務活動による キャッシュ・フロー		246,178	104,612	171,581
現金及び現金同等物 の増加額		218,068	402,823	195,844
現金及び現金同等物 の期首残高	1	418,745	614,589	418,745
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高	2	636,813	1,017,412	614,589

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自平成18年11月1日 至平成19年4月30日)	当中間連結会計期間 (自平成19年11月1日 至平成20年4月30日)	前連結会計年度 (自平成18年11月1日 至平成19年10月31日)
1 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 株式会社サポート 2 1 当中間連結会計期間より 連結の範囲に含めておりま す。 (2) 非連結子会社 該当事項はありません。	(1) 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 株式会社サポート 2 1 (2) 非連結子会社 同左	(1) 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 株式会社サポート 2 1 当連結会計年度より連結 の範囲に含めております。 (2) 非連結子会社 同左
2 持分法の適用に関する事項	関連会社及び非連結子会 社はないため、該当事項は ありません。	同左	同左
3 連結子会社の中間 決算日等に関する 事項	連結子会社の中間決算日 は、中間連結決算日と一致 しております。	同左	連結子会社の決算日は、連 結決算日と一致しておりま す。
4 会計処理基準に関 する事項	(1) 重要な資産の評価基準 及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のないもの 移動平均法に基づ く原価法 たな卸資産 商品.....個別法によ る原価法 貯蔵品...最終仕入原 価法 (2) 重要な減価償却資産の 減価償却の方法 有形固定資産 定額法 なお、主な資産耐用年数 は以下のとおりでありま す。 建物 5 ~ 47年 器具備品 4 ~ 6年	(1) 重要な資産の評価基準 及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のないもの 同左 時価のあるもの 中間連結決算日の 市場価格等に基づ く時価法(評価差 額は、全部純資産 直入法により処理 し、売却原価は、 移動平均法により 算定) たな卸資産 商品.....同左 貯蔵品...同左 (2) 重要な減価償却資産の 減価償却の方法 有形固定資産 平成19年3月31日以前 に取得したもの 法人税法に規定する 旧定額法 平成19年4月1日以降 に取得したもの 法人税法に規定する 定額法 なお、主な資産耐用年数 は以下のとおりでありま す。 建物 5 ~ 30年 器具備品 4 ~ 6年 (追加情報) ・法人税法の改正に伴 い、平成19年4月1日 以降に取得の有形固定資産 については、改正法人税 法に規定する償却方法に より、減価償却費を計上 しております。	(1) 重要な資産の評価基準 及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のないもの 同左 たな卸資産 商品.....同左 貯蔵品...同左 (2) 重要な減価償却資産の 減価償却の方法 有形固定資産 平成19年3月31日以前 に取得したもの 法人税法に規定する 旧定額法 平成19年4月1日以降 に取得したもの 法人税法に規定する 定額法 なお、主な資産耐用年数 は以下のとおりでありま す。 建物 5 ~ 30年 器具備品 4 ~ 6年

項目	前中間連結会計期間 (自平成18年11月1日 至平成19年4月30日)	当中間連結会計期間 (自平成19年11月1日 至平成20年4月30日)	前連結会計年度 (自平成18年11月1日 至平成19年10月31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づいております。また、定期借地権については契約期間に基づいております。</p> <p>長期前払費用 定額法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>当中間連結会計期間から平成19年度の法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 なお、これによる連結営業利益、連結経常利益、税金等調整前中間純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>	<p>無形固定資産 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年11月 1日 至 平成19年 4月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年11月 1日 至 平成20年 4月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年11月 1日 至 平成19年10月31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引について、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：金利スワップ取引 ヘッジ対象：借入金の利息</p> <p>ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 特例処理によって行っている金利スワップ取引については有効性の評価を省略しております。</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税は投資その他の資産の長期前払費用に計上し、5年間で均等償却しております。</p>	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	<p>中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期又は償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	同左	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期又は償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

(表示方法の変更)

前中間連結会計期間 (自 平成18年11月 1日 至 平成19年 4月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年11月 1日 至 平成20年 4月30日)
	<p>(中間連結損益計算書)</p> <p>「保険金収入」は、前中間連結会計期間まで営業外収益の「その他」に含めて表示していましたが、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前中間連結会計期間における「保険金収入」の金額は1,311千円であります。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成19年4月30日)	当中間連結会計期間末 (平成20年4月30日)	前連結会計年度 (平成19年10月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 <p style="text-align: right;">111,900千円</p>	1 有形固定資産の減価償却累計額 <p style="text-align: right;">153,389千円</p>	1 有形固定資産の減価償却累計額 <p style="text-align: right;">132,771千円</p>
2 有料老人ホーム入居者の一時金の保全について当社と金融機関との間で、保証委託契約を結んでおり、総保証極度額48,000千円の担保として定期預金10,000千円を差し入れております。	2 同左	2 同左

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年11月1日 至 平成20年4月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)																																																																																						
<p>1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費用及び金額は次の とおりであります。</p> <table> <tr><td>給与手当</td><td>232,458千円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td>124,227千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td>6,099千円</td></tr> <tr><td>繰入額</td><td></td></tr> </table> <p>2 固定資産除却損の内訳</p> <table> <tr><td>長期前払費用</td><td>389千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td>2,005千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>2,395千円</td></tr> </table> <p>3 減損損失 当中間連結会計期間において以下の とおり減損損失を計上いたしまし た。</p> <table border="1"> <tr><td>用途</td><td>居宅介護事業</td></tr> <tr><td>種類</td><td>器具備品他</td></tr> <tr><td>場所</td><td>枚方ステーション (大阪府枚方市) 他6事業所</td></tr> </table> <p>当社グループは、資産のグルーピングを事業所及び管理会計上の事業別に行っております。7事業所において当初想定していた収益を見込めなくなったこととともない、減損損失を認識しております。なお、回収可能価額を使用価値より測定しておりますが、将来キャッシュ・フローに基づく使用価値がマイナスであるため回収可能価額はないものとして取り扱っております。</p> <p>減損損失の金額</p> <table> <tr><td>器具備品</td><td>112千円</td></tr> <tr><td>長期前払費用</td><td>1,285千円</td></tr> <tr><td>リース資産</td><td>794千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>2,192千円</td></tr> </table>	給与手当	232,458千円	地代家賃	124,227千円	賞与引当金	6,099千円	繰入額		長期前払費用	389千円	ソフトウェア	2,005千円	計	2,395千円	用途	居宅介護事業	種類	器具備品他	場所	枚方ステーション (大阪府枚方市) 他6事業所	器具備品	112千円	長期前払費用	1,285千円	リース資産	794千円	合計	2,192千円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費用及び金額は次の とおりであります。</p> <table> <tr><td>給与手当</td><td>226,289千円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td>123,741千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td>2,987千円</td></tr> <tr><td>繰入額</td><td></td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td>2,014千円</td></tr> <tr><td>繰入額</td><td></td></tr> </table> <p>2 固定資産除却損の内訳</p> <table> <tr><td>長期前払費用</td><td>716千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>716千円</td></tr> </table> <p>3 減損損失 当中間連結会計期間において以下の とおり減損損失を計上いたしまし た。</p> <table border="1"> <tr><td>用途</td><td>遊休資産他</td></tr> <tr><td>種類</td><td>リース資産他</td></tr> <tr><td>場所</td><td>本社 (大阪府大阪市) 他2事業所</td></tr> </table> <p>当社は、資産のグルーピングを事業所及び管理会計上の事業別に行っております。また、遊休資産については、個別の資産ごとにグルーピングしております。遊休資産であるリース資産及び2事業所において、当初想定していた収益を見込めなくなったこととともない、減損損失を認識しております。なお、回収可能価額を使用価値より測定しておりますが、将来キャッシュ・フローに基づく使用価値がマイナスであるため回収可能価額はないものとして取り扱っております。また、遊休資産については、売却や他への転用が困難であるため、回収可能価額はないものとして取り扱っております。</p> <p>減損損失の金額</p> <table> <tr><td>器具備品</td><td>150千円</td></tr> <tr><td>長期前払費用</td><td>50千円</td></tr> <tr><td>リース資産</td><td>5,164千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>5,364千円</td></tr> </table>	給与手当	226,289千円	地代家賃	123,741千円	賞与引当金	2,987千円	繰入額		貸倒引当金	2,014千円	繰入額		長期前払費用	716千円	計	716千円	用途	遊休資産他	種類	リース資産他	場所	本社 (大阪府大阪市) 他2事業所	器具備品	150千円	長期前払費用	50千円	リース資産	5,164千円	合計	5,364千円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費用及び金額は次の とおりであります。</p> <table> <tr><td>給与手当</td><td>455,704千円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td>244,642千円</td></tr> </table> <p>2 固定資産除却損の内訳</p> <table> <tr><td>建物</td><td>392千円</td></tr> <tr><td>器具備品</td><td>35千円</td></tr> <tr><td>長期前払費用</td><td>1,283千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td>2,005千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>3,716千円</td></tr> </table> <p>3 減損損失 当連結会計年度において以下のと おり減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1"> <tr><td>用途</td><td>居宅介護事業</td></tr> <tr><td>種類</td><td>器具備品他</td></tr> <tr><td>場所</td><td>たなベデイサービス (大阪府大阪市) 他9事業所</td></tr> </table> <p>当社グループは、資産のグルーピングを事業所及び管理会計上の事業別に行っております。10事業所において当初想定していた収益を見込めなくなったこととともない、減損損失を認識しております。なお、回収可能価額を使用価値より測定しておりますが、将来キャッシュ・フローに基づく使用価値がマイナスであるため回収可能価額はないものとして取り扱っております。</p> <p>減損損失の金額</p> <table> <tr><td>器具備品</td><td>543千円</td></tr> <tr><td>長期前払費用</td><td>1,731千円</td></tr> <tr><td>リース資産</td><td>3,025千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>5,301千円</td></tr> </table>	給与手当	455,704千円	地代家賃	244,642千円	建物	392千円	器具備品	35千円	長期前払費用	1,283千円	ソフトウェア	2,005千円	計	3,716千円	用途	居宅介護事業	種類	器具備品他	場所	たなベデイサービス (大阪府大阪市) 他9事業所	器具備品	543千円	長期前払費用	1,731千円	リース資産	3,025千円	合計	5,301千円
給与手当	232,458千円																																																																																							
地代家賃	124,227千円																																																																																							
賞与引当金	6,099千円																																																																																							
繰入額																																																																																								
長期前払費用	389千円																																																																																							
ソフトウェア	2,005千円																																																																																							
計	2,395千円																																																																																							
用途	居宅介護事業																																																																																							
種類	器具備品他																																																																																							
場所	枚方ステーション (大阪府枚方市) 他6事業所																																																																																							
器具備品	112千円																																																																																							
長期前払費用	1,285千円																																																																																							
リース資産	794千円																																																																																							
合計	2,192千円																																																																																							
給与手当	226,289千円																																																																																							
地代家賃	123,741千円																																																																																							
賞与引当金	2,987千円																																																																																							
繰入額																																																																																								
貸倒引当金	2,014千円																																																																																							
繰入額																																																																																								
長期前払費用	716千円																																																																																							
計	716千円																																																																																							
用途	遊休資産他																																																																																							
種類	リース資産他																																																																																							
場所	本社 (大阪府大阪市) 他2事業所																																																																																							
器具備品	150千円																																																																																							
長期前払費用	50千円																																																																																							
リース資産	5,164千円																																																																																							
合計	5,364千円																																																																																							
給与手当	455,704千円																																																																																							
地代家賃	244,642千円																																																																																							
建物	392千円																																																																																							
器具備品	35千円																																																																																							
長期前払費用	1,283千円																																																																																							
ソフトウェア	2,005千円																																																																																							
計	3,716千円																																																																																							
用途	居宅介護事業																																																																																							
種類	器具備品他																																																																																							
場所	たなベデイサービス (大阪府大阪市) 他9事業所																																																																																							
器具備品	543千円																																																																																							
長期前払費用	1,731千円																																																																																							
リース資産	3,025千円																																																																																							
合計	5,301千円																																																																																							

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自平成18年11月1日至平成19年4月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)		24,740		24,740

(変動事由)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

期首時点において連結財務諸表を作成したことによる増加 21,740株
第三者割当増資による増加 3,000株

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自平成19年11月1日至平成20年4月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	24,740			24,740

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

前連結会計年度(自平成18年11月1日至平成19年10月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)		24,740		24,740

(変動事由)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

期首時点において連結財務諸表を作成したことによる増加 21,740株
第三者割当増資による増加 3,000株

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成18年11月1日 至平成19年4月30日)	当中間連結会計期間 (自平成19年11月1日 至平成20年4月30日)	前連結会計年度 (自平成18年11月1日 至平成19年10月31日)																		
<p>1 現金及び現金同等物の期首残高のうち、連結子会社である株式会社サポート21の現金及び現金同等物が、6,335千円含まれております。</p> <p>2 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table data-bbox="220 548 518 772"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>646,813千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>10,000千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>636,813千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	646,813千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	10,000千円	現金及び現金同等物	636,813千円	<p>1</p> <p>2 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table data-bbox="635 548 933 772"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>1,027,412千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>10,000千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>1,017,412千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,027,412千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	10,000千円	現金及び現金同等物	1,017,412千円	<p>1 現金及び現金同等物の期首残高のうち、連結子会社である株式会社サポート21の現金及び現金同等物が、6,335千円含まれております。</p> <p>2 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table data-bbox="1054 515 1356 728"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>624,589千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>10,000千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>614,589千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	624,589千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	10,000千円	現金及び現金同等物	614,589千円
現金及び預金勘定	646,813千円																			
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	10,000千円																			
現金及び現金同等物	636,813千円																			
現金及び預金勘定	1,027,412千円																			
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	10,000千円																			
現金及び現金同等物	1,017,412千円																			
現金及び預金勘定	624,589千円																			
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	10,000千円																			
現金及び現金同等物	614,589千円																			

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)					当中間連結会計期間 (自 平成19年11月1日 至 平成20年4月30日)					前連結会計年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)				
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額					1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額					1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
器具備品	169,144	88,383	5,427	75,333	器具備品	115,733	60,075	10,639	45,018	器具備品	167,558	99,432	7,353	60,772
車輜運搬具	4,053	1,255		2,797	車輜運搬具	4,053	1,924		2,128	車輜運搬具	4,053	1,588		2,464
ソフトウェア	15,301	9,756		5,545	ソフトウェア	12,003	8,826	1,153	2,023	ソフトウェア	13,451	9,259		4,192
合計	188,499	99,395	5,427	83,676	合計	131,789	70,826	11,792	49,170	合計	185,063	110,280	7,353	67,429
未経過リース料中間期末残高相当額及びリース資産減損勘定中間期末残高相当額 1年以内 35,064千円 1年超 58,639千円 合計 93,704千円					未経過リース料中間期末残高相当額及びリース資産減損勘定中間期末残高相当額 1年以内 23,038千円 1年超 35,654千円 合計 58,693千円					未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高相当額 1年以内 27,817千円 1年超 46,239千円 合計 74,057千円				
リース資産減損勘定中間期末残高 3,034千円					リース資産減損勘定中間期末残高 6,853千円					リース資産減損勘定期末残高 3,680千円				
支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 20,677千円 リース資産減損勘定の取崩額 1,281千円 減価償却費相当額 15,580千円 支払利息相当額 1,571千円 減損損失 千円					支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 16,450千円 リース資産減損勘定の取崩額 1,605千円 減価償却費相当額 14,086千円 支払利息相当額 1,094千円 減損損失 4,778千円					支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 40,791千円 リース資産減損勘定の取崩額 2,563千円 減価償却費相当額 32,819千円 支払利息相当額 2,922千円 減損損失 1,926千円				
減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっております。					減価償却費相当額の算定方法 同左					減価償却費相当額の算定方法 同左				
利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。					利息相当額の算定方法 同左					利息相当額の算定方法 同左				
2 オペレーティングリース取引 未経過リース料 1年以内 263,811千円 1年超 4,697,580千円 合計 4,961,392千円					2 オペレーティングリース取引 未経過リース料 1年以内 276,941千円 1年超 4,683,232千円 合計 4,960,174千円					2 オペレーティングリース取引 未経過リース料 1年以内 263,811千円 1年超 4,565,674千円 合計 4,829,486千円				

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成19年4月30日)

時価評価されていない主な有価証券

内容	中間連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	7,500
計	7,500

当中間連結会計期間末(平成20年4月30日)

その他有価証券で時価のあるもの

内容	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
株式	2,500	228,500	226,000
計	2,500	228,500	226,000

(注) 従来その他有価証券非上場株式として掲記しておりました(株)エス・エム・エスは、平成20年3月に東証マザーズに株式を上場いたしましたため、その他有価証券で時価のあるものにしております。

前連結会計年度末(平成19年10月31日)

時価評価されていない主な有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	7,500
計	7,500

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)
当社の利用しているデリバティブ取引はすべてヘッジ会計を適用しているため、 デリバティブ取引に関する注記を省略しております。

当中間連結会計期間 (自 平成19年11月1日 至 平成20年4月30日)
当社の利用しているデリバティブ取引はすべてヘッジ会計を適用しているため、 デリバティブ取引に関する注記を省略しております。

前連結会計年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)
当社の利用しているデリバティブ取引はすべてヘッジ会計を適用しているため、 デリバティブ取引に関する注記を省略しております。

(ストック・オプション等関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)
該当事項はありません。

当中間連結会計期間 (自 平成19年11月1日 至 平成20年4月30日)
該当事項はありません。

前連結会計年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)
該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成18年11月 1 日 至 平成19年 4 月30日)

全セグメントの売上高の合計及び営業損失の合計額に占める介護事業の割合が、いずれも90%を超えるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 平成19年11月 1 日 至 平成20年 4 月30日)

全セグメントの売上高の合計及び営業利益の合計額に占める介護事業の割合が、いずれも90%を超えるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度(自 平成18年11月 1 日 至 平成19年10月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める介護事業の割合が、いずれも90%を超えるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成18年11月 1 日 至 平成19年 4 月30日)

在外子会社及び重要な在外支店がないため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 平成19年11月 1 日 至 平成20年 4 月30日)

在外子会社及び重要な在外支店がないため、記載を省略しております。

前連結会計年度(自 平成18年11月 1 日 至 平成19年10月31日)

在外子会社及び重要な在外支店がないため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成18年11月 1 日 至 平成19年 4 月30日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成19年11月 1 日 至 平成20年 4 月30日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成18年11月 1 日 至 平成19年10月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年11月1日 至 平成20年4月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。	該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年11月1日 至 平成20年4月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)
1株当たり純資産額	36,979円86銭	52,660円17銭	39,205円83銭
1株当たり中間(当期) 純利益又は中間純損失 ()	117円97銭 なお、潜在株式調整後1株 当たり中間純利益について は、1株当たり中間純損失 であり、また、潜在株式が存 在しないため記載しており ません。	8,028円15銭 なお、潜在株式調整後1株 当たり中間純利益について は、潜在株式が存在しない ため記載しておりません。	2,230円20銭 なお、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益について は、潜在株式が存在しない ため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益又は中間純損失の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年11月1日 至 平成20年4月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)
中間(当期)純利益又は 中間純損失()(千円)	2,627	198,616	52,443
普通株主に帰属しない 金額(千円)			
普通株式に係る中間(当 期)純利益又は中間純損 失()(千円)	2,627	198,616	52,443
期中平均株式数(株)	22,270	24,740	23,515

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年11月1日 至 平成20年4月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。	該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年4月30日)		当中間会計期間末 (平成20年4月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年10月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金	2	645,530		1,024,988		620,634	
2 売掛金		875,692		915,085		892,697	
3 たな卸資産		15,888		13,301		13,697	
4 繰延税金資産				27,464		18,480	
5 その他		54,256		53,682		62,594	
貸倒引当金		8,288		3,344		3,660	
流動資産合計		1,583,078	68.7	2,031,178	68.9	1,604,444	69.9
固定資産							
1 有形固定資産	1						
(1) 建物		219,598		204,986		212,353	
(2) 構築物		1,057		950		1,003	
(3) 車輛運搬具				2,587			
(4) 器具備品		79,927		74,944		72,601	
(5) 建設仮勘定				5,208			
有形固定資産合計		300,582		288,676		285,957	
2 無形固定資産							
(1) ソフトウェア		97,700		73,299		85,481	
(2) 電話加入権		9,281		9,281		9,281	
(3) その他		22,326		21,216		21,771	
無形固定資産合計		129,308		103,796		116,533	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		7,500		228,500		7,500	
(2) 関係会社株式		10,000		10,000		10,000	
(3) 出資金		1		1		1	
(4) 長期貸付金				5,208		169	
(5) 破産更生債権等		5,255		8,648		9,812	
(6) 長期前払費用		24,020		17,094		15,242	
(7) 差入保証金		248,485		264,365		246,061	
(8) 繰延税金資産						3,623	
貸倒引当金		3,363		3,428		3,099	
投資損失引当金				5,000			
投資その他の資産 合計		291,899		525,389		289,310	
固定資産合計		721,790	31.3	917,862	31.1	691,802	30.1
資産合計		2,304,868	100.0	2,949,041	100.0	2,296,246	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年4月30日)		当中間会計期間末 (平成20年4月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年10月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1 買掛金		42,943		47,146		43,565	
2 短期借入金						90,000	
3 一年内返済予定の 長期借入金		465,455		344,446		345,953	
4 未払金		385,030		366,379		386,351	
5 未払法人税等		25,857		189,977		57,226	
6 前受金		141,570		129,242		131,707	
7 預り金		31,231		12,149		11,945	
8 賞与引当金		6,099		21,701		7,305	
9 その他		7,101		5,120		5,743	
流動負債合計		1,105,289	48.0	1,116,163	37.8	1,079,798	47.0
固定負債							
1 長期借入金		264,020		416,108		219,637	
2 繰延税金負債				88,299			
3 その他		12,558		19,754		17,381	
固定負債合計		276,578	12.0	524,162	17.8	237,018	10.3
負債合計		1,381,867	60.0	1,640,325	55.6	1,316,816	57.3
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金		633,365	27.4	633,365	21.5	633,365	27.6
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		463,365		463,365		463,365	
資本剰余金合計		463,365	20.1	463,365	15.7	463,365	20.2
3 利益剰余金							
(1) その他利益剰余金							
繰越利益剰余金		173,728		77,741		117,300	
利益剰余金合計		173,728	7.5	77,741	2.6	117,300	5.1
株主資本合計		923,001	40.0	1,174,471	39.8	979,429	42.7
評価・換算差額等							
その他有価証券 評価差額金				134,244			
評価・換算差額等 合計				134,244	4.6		
純資産合計		923,001	40.0	1,308,715	44.4	979,429	42.7
負債及び純資産合計		2,304,868	100.0	2,949,041	100.0	2,296,246	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年11月 1 日 至 平成19年 4 月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年11月 1 日 至 平成20年 4 月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成18年11月 1 日 至 平成19年10月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
売上高			2,655,063	100.0		2,827,747	100.0		5,463,747	100.0
売上原価			1,897,097	71.5		1,993,794	70.5		3,890,182	71.2
売上総利益			757,966	28.5		833,952	29.5		1,573,564	28.8
販売費及び一般管理費			759,541	28.6		778,775	27.5		1,502,625	27.5
営業利益又は 営業損失()			1,574	0.1		55,177	2.0		70,939	1.3
営業外収益	1		22,185	0.8		3,415	0.1		23,810	0.4
営業外費用	2		15,471	0.5		8,288	0.3		23,935	0.4
経常利益			5,139	0.2		50,305	1.8		70,814	1.3
特別利益	3		17,611	0.7		325,475	11.5		22,938	0.4
特別損失	4 5		4,588	0.2		11,080	0.4		9,313	0.2
税引前中間(当期) 純利益			18,162	0.7		364,700	12.9		84,438	1.5
法人税、住民税 及び事業税		16,297			178,476			48,248		
法人税等調整額			16,297	0.6	8,816	169,659	6.0	22,103	26,145	0.5
中間(当期)純利益			1,864	0.1		195,041	6.9		58,293	1.0

【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間(自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)

項目	株主資本				株主資本合計	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			
		資本準備金	その他利益剰余金			
			繰越利益剰余金			
平成18年10月31日残高(千円)	546,950	376,950	175,593		748,306	748,306
中間会計期間中の変動額						
新株の発行(千円)	86,415	86,415			172,830	172,830
中間純利益(千円)			1,864		1,864	1,864
中間会計期間中の変動額合計(千円)	86,415	86,415	1,864		174,694	174,694
平成19年4月30日残高(千円)	633,365	463,365	173,728		923,001	923,001

当中間会計期間(自 平成19年11月1日 至 平成20年4月30日)

項目	株主資本				評価・換算 差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金		株主資本合計	
		資本準備金	その他 利益剰余金			
			繰越利益剰余金			
平成19年10月31日残高(千円)	633,365	463,365	117,300		979,429	979,429
中間会計期間中の変動額						
中間純利益(千円)			195,041		195,041	195,041
株主資本以外の項目の中間会計 期間中の変動額(純額)(千円)					134,244	134,244
中間会計期間中の変動額合計(千円)			195,041		134,244	329,285
平成20年4月30日残高(千円)	633,365	463,365	77,741		1,174,471	1,308,715

前事業年度(自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)

項目	株主資本				株主資本合計	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			
		資本準備金	その他利益剰余金			
			繰越利益剰余金			
平成18年10月31日残高(千円)	546,950	376,950	175,593		748,306	748,306
事業年度中の変動額						
新株の発行(千円)	86,415	86,415			172,830	172,830
当期純利益(千円)			58,293		58,293	58,293
事業年度中の変動額合計(千円)	86,415	86,415	58,293		231,123	231,123
平成19年10月31日残高(千円)	633,365	463,365	117,300		979,429	979,429

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成18年11月 1 日 至 平成19年 4 月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年11月 1 日 至 平成20年 4 月30日)	前事業年度 (自 平成18年11月 1 日 至 平成19年10月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式 移動平均法に基づく原価法</p> <p>(2) 有価証券 その他有価証券 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法</p> <p>(3) たな卸資産 商品 個別法による原価法</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>(1) 子会社株式 同左</p> <p>(2) 有価証券 その他有価証券 時価のないもの 同左</p> <p>時価のあるもの 中間決算日の市場 価格等に基づく時 価法(評価差額は、 全部純資産直入法 により処理し、売 却原価は、移動平 均法により算定)</p> <p>(3) たな卸資産 商品 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p>	<p>(1) 子会社株式 同左</p> <p>(2) 有価証券 その他有価証券 時価のないもの 同左</p> <p>(3) たな卸資産 商品 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 5～47年 器具備品 4～6年</p>	<p>(1) 有形固定資産 平成19年 3 月31日以前に取得したものの 法人税法に規定する旧定額法 平成19年 4 月 1 日以降に取得したものの 法人税法に規定する定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 5～30年 器具備品 4～6年 (追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年 4 月 1 日以降に取得の有形固定資産については、改正法人税法に規定する償却方法により、減価償却費を計上しております。 当中間会計期間から、平成19年度の法人税法の改正に伴い、平成19年 3 月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した会計年度の翌会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 なお、これによる営業利益、経常利益、税引前中間当期純利益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>(1) 有形固定資産 平成19年 3 月31日以前に取得したものの 法人税法に規定する旧定額法 平成19年 4 月 1 日以降に取得したものの 法人税法に規定する定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 5～30年 器具備品 4～6年 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、平成19年 4 月 1 日以降に取得の固定資産については、改正法人税法に規定する償却方法により、減価償却費を計上しております。 なお、この変更に伴う営業利益、経常利益、税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年11月 1日 至 平成19年 4月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年11月 1日 至 平成20年 4月30日)	前事業年度 (自 平成18年11月 1日 至 平成19年10月31日)
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づいております。また、定期借地権については契約期間に基づいております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法</p>	<p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	<p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
3 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額を計上しております。 (追加情報) 当中間会計期間に報奨制度を設け業績連動型賞与を採用したため、当社所定の支払見込額を賞与引当金として計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 投資損失引当金 関係会社に対する投資の損失に備えるため財政状態等を勘案し、必要と認められた額を計上しております。 (追加情報) 当中間会計期間から、関係会社への投資に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態及び回収可能性等を勘案して投資損失引当金を計上しております。 これにより、特別損失が5,000千円増加し、税引前中間純利益は同額減少しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額を計上しております。 (追加情報) 当事業年度に報奨制度を設け業績連動型賞与を採用したため、当社所定の支払見込額を賞与引当金として計上しております。</p>
4 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左	同左

項目	前中間会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年11月1日 至 平成20年4月30日)	前事業年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)
5 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引について、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：金利スワップ取引 ヘッジ対象：借入金の利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 特例処理によっている金利スワップ取引については有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>
6 その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税は投資その他の資産の長期前払費用に計上し、5年間で均等償却しております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年11月1日 至 平成20年4月30日)	前事業年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)
<p>（貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準） 当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は923,001千円であります。 なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>		

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成19年4月30日)	当中間会計期間末 (平成20年4月30日)	前事業年度末 (平成19年10月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 111,890千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 153,263千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 132,698千円
2 有料老人ホーム入居者の一時金の保全について当社と金融機関との間で、保証委託契約を結んでおり、総保証極度額48,000千円の担保として定期預金10,000千円を差し入れております。	2 同左	2 同左

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年11月1日 至 平成20年4月30日)	前事業年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)																		
<p>1 営業外収益の主要項目</p> <p>受取利息 64千円 受取手数料 150千円 保険金収入 1,311千円 補助金収入 20,378千円</p> <p>2 営業外費用の主要項目</p> <p>支払利息 6,970千円 株式交付費 1,863千円 障害者雇用納付金 5,400千円</p> <p>3 特別利益の主要項目</p> <p>貸倒引当金戻入益 10,669千円 社会保険料還付金 6,941千円</p> <p>4 特別損失の主要項目</p> <p>長期前払費用除却損 389千円 ソフトウェア除却損 2,005千円 減損損失 2,192千円</p> <p>5 減損損失 当中間会計期間において以下のとおり減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1"> <tr> <td>用途</td> <td>住宅介護事業</td> </tr> <tr> <td>種類</td> <td>器具備品他</td> </tr> <tr> <td>場所</td> <td>枚方ステーション (大阪府枚方市) 他6事業所</td> </tr> </table> <p>当社は、資産のグルーピングを事業所及び管理会計上の事業別に行っております。7事業所において当初想定していた収益を見込めなくなったことにもとれない、減損損失を認識しております。なお、回収可能価額を使用価値より測定しておりますが、将来キャッシュフローに基づく使用価値がマイナスであるため回収可能価額はないものとして取り扱っております。</p>	用途	住宅介護事業	種類	器具備品他	場所	枚方ステーション (大阪府枚方市) 他6事業所	<p>1 営業外収益の主要項目</p> <p>受取利息 141千円 受取手数料 215千円 保険金収入 801千円 補助金収入 1,300千円</p> <p>2 営業外費用の主要項目</p> <p>支払利息 6,647千円</p> <p>3 特別利益の主要項目</p> <p>投資有価証券売却益 325,385千円</p> <p>4 特別損失の主要項目</p> <p>長期前払費用除却損 716千円 減損損失 5,364千円 投資損失引当金繰入額 5,000千円</p> <p>5 減損損失 当中間会計期間において以下のとおり減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1"> <tr> <td>用途</td> <td>遊休資産他</td> </tr> <tr> <td>種類</td> <td>リース資産他</td> </tr> <tr> <td>場所</td> <td>本社 (大阪府大阪市) 他2事業所</td> </tr> </table> <p>当社は、資産のグルーピングを事業所及び管理会計上の事業別に行っております。また、遊休資産については、個別の資産ごとにグルーピングしております。遊休資産であるリース資産及び2事業所において、当初想定していた収益を見込めなくなったことにもとれない、減損損失を認識しております。なお、回収可能価額を使用価値より測定しておりますが、将来キャッシュフローに基づく使用価値がマイナスであるため回収可能価額はないものとして取り扱っております。また、遊休資産については売却や他への転用が困難であるため、回収可能価額はないものとして取り扱っております。</p>	用途	遊休資産他	種類	リース資産他	場所	本社 (大阪府大阪市) 他2事業所	<p>1 営業外収益の主要項目</p> <p>受取利息 194千円 受取手数料 442千円 保険金収入 1,925千円 補助金収入 20,699千円</p> <p>2 営業外費用の主要項目</p> <p>支払利息 13,036千円 株式交付費 1,893千円 障害者雇用納付金 7,450千円</p> <p>3 特別利益の主要項目</p> <p>貸倒引当金戻入益 14,760千円 社会保険料還付金 8,177千円</p> <p>4 特別損失の主要項目</p> <p>建物除却損 392千円 器具備品除却損 35千円 長期前払費用除却損 1,283千円 ソフトウェア除却損 2,005千円 減損損失 5,301千円 事業所統廃合整理費用 295千円</p> <p>5 減損損失 当会計期間において以下のとおり減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1"> <tr> <td>用途</td> <td>住宅介護事業</td> </tr> <tr> <td>種類</td> <td>器具備品他</td> </tr> <tr> <td>場所</td> <td>たなベディサービス (大阪府大阪市) 他9事業所</td> </tr> </table> <p>当社は、資産のグルーピングを事業所及び管理会計上の事業別に行っております。10事業所において当初想定していた収益を見込めなくなったことにもとれない、減損損失を認識しております。なお、回収可能価額を使用価値より測定しておりますが、将来キャッシュフローに基づく使用価値がマイナスであるため回収可能価額はないものとして取り扱っております。</p>	用途	住宅介護事業	種類	器具備品他	場所	たなベディサービス (大阪府大阪市) 他9事業所
用途	住宅介護事業																			
種類	器具備品他																			
場所	枚方ステーション (大阪府枚方市) 他6事業所																			
用途	遊休資産他																			
種類	リース資産他																			
場所	本社 (大阪府大阪市) 他2事業所																			
用途	住宅介護事業																			
種類	器具備品他																			
場所	たなベディサービス (大阪府大阪市) 他9事業所																			
<p>減損損失の金額</p> <p>器具備品 112千円 長期前払費用 1,285千円 リース資産 794千円 合計 2,192千円</p>	<p>減損損失の金額</p> <p>器具備品 150千円 長期前払費用 50千円 リース資産 5,164千円 合計 5,364千円</p>	<p>減損損失の金額</p> <p>器具備品 543千円 長期前払費用 1,731千円 リース資産 3,025千円 合計 5,301千円</p>																		

前中間会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年11月1日 至 平成20年4月30日)	前事業年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)
6 減価償却実施額 有形固定資産 20,727千円 無形固定資産 17,423千円	6 減価償却実施額 有形固定資産 20,830千円 無形固定資産 16,989千円	6 減価償却実施額 有形固定資産 42,261千円 無形固定資産 34,316千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)

1 発行済株式に関する事項

中間連結財務諸表を作成しているため、記載は省略しております。

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

中間連結財務諸表を作成しているため、記載は省略しております。

4 配当に関する事項

中間連結財務諸表を作成しているため、記載は省略しております。

当中間会計期間(自 平成19年11月1日 至 平成20年4月30日)

1 発行済株式に関する事項

中間連結財務諸表を作成しているため、記載は省略しております。

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

中間連結財務諸表を作成しているため、記載は省略しております。

4 配当に関する事項

中間連結財務諸表を作成しているため、記載は省略しております。

前事業年度(自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)

1 発行済株式に関する事項

連結財務諸表を作成しているため、記載は省略しております。

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

連結財務諸表を作成しているため、記載は省略しております。

4 配当に関する事項

連結財務諸表を作成しているため、記載は省略しております。

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)					当中間会計期間 (自 平成19年11月1日 至 平成20年4月30日)					前事業年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)				
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額					1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額					1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
器具備品	169,144	88,383	5,427	75,333	器具備品	115,733	60,075	10,639	45,018	器具備品	167,558	99,432	7,353	60,772
車輦運搬具	4,053	1,255		2,797	車輦運搬具	4,053	1,924		2,128	車輦運搬具	4,053	1,588		2,464
ソフトウェア	15,301	9,756		5,545	ソフトウェア	12,003	8,826	1,153	2,023	ソフトウェア	13,451	9,259		4,192
合計	188,499	99,395	5,427	83,676	合計	131,789	70,826	11,792	49,170	合計	185,063	110,280	7,353	67,429
未経過リース料中間期末残高相当額及びリース資産減損勘定中間期末残高相当額 1年以内 35,064千円 1年超 58,639千円 合計 93,704千円					未経過リース料中間期末残高相当額及びリース資産減損勘定中間期末残高相当額 1年以内 23,038千円 1年超 35,654千円 合計 58,693千円					未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期期末残高相当額 1年以内 27,817千円 1年超 46,239千円 合計 74,057千円				
リース資産減損勘定中間期末残高 3,034千円					リース資産減損勘定中間期末残高 6,853千円					リース資産減損勘定期期末残高 3,680千円				
支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 20,667千円 リース資産減損勘定の取崩額 1,281千円 減価償却費相当額 15,580千円 支払利息相当額 1,571千円 減損損失 千円					支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 16,450千円 リース資産減損勘定の取崩額 1,605千円 減価償却費相当額 14,086千円 支払利息相当額 1,094千円 減損損失 4,778千円					支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 40,791千円 リース資産減損勘定の取崩額 2,563千円 減価償却費相当額 32,819千円 支払利息相当額 2,922千円 減損損失 1,926千円				
減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっております。					減価償却費相当額の算定方法 同左					減価償却費相当額の算定方法 同左				
利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。					利息相当額の算定方法 同左					利息相当額の算定方法 同左				
2 オペレーティングリース取引 未経過リース料 1年以内 263,811千円 1年超 4,697,580千円 合計 4,961,392千円					2 オペレーティングリース取引 未経過リース料 1年以内 276,941千円 1年超 4,683,232千円 合計 4,960,174千円					2 オペレーティングリース取引 未経過リース料 1年以内 263,811千円 1年超 4,565,674千円 合計 4,829,486千円				

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成19年4月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当中間会計期間末(平成20年4月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

前事業年度末(平成19年10月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載は省略しております。

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自平成18年11月1日 至平成19年4月30日)	当中間会計期間 (自平成19年11月1日 至平成20年4月30日)	前事業年度 (自平成18年11月1日 至平成19年10月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。	該当事項はありません。

(2)【その他】

該当事項はありません。

第 6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第14期(自 平成18年11月 1 日 至 平成19年10月31日)平成20年 1 月30日近畿財務局長に提出。

(2) 有価証券報告書の訂正報告書

訂正報告書(上記(1) 有価証券報告書の訂正報告書)を平成20年 3 月31日近畿財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年7月27日

株式会社ケア21
取締役会 御中

京 都 監 査 法 人

指定社員 公認会計士 山 本 眞 吾
業務執行社員

指定社員 公認会計士 高 井 晶 治
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ケア21の平成18年11月1日から平成19年10月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成18年11月1日から平成19年4月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ケア21及び連結子会社の平成19年4月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成18年11月1日から平成19年4月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成20年7月28日

株式会社ケア21
取締役会 御中

京 都 監 査 法 人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山 本 眞 吾

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高 井 晶 治

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ケア21の平成19年11月1日から平成20年10月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成19年11月1日から平成20年4月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ケア21及び連結子会社の平成20年4月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成19年11月1日から平成20年4月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年7月27日

株式会社ケア21
取締役会 御中

京 都 監 査 法 人

指定社員 公認会計士 山 本 眞 吾
業務執行社員

指定社員 公認会計士 高 井 晶 治
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ケア21の平成18年11月1日から平成19年10月31日までの第14期事業年度の中間会計期間(平成18年11月1日から平成19年4月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ケア21の平成19年4月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成18年11月1日から平成19年4月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成20年7月28日

株式会社ケア21
取締役会 御中

京 都 監 査 法 人

指定社員 公認会計士 山 本 眞 吾
業務執行社員

指定社員 公認会計士 高 井 晶 治
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ケア21の平成19年11月1日から平成20年10月31日までの第15期事業年度の中間会計期間(平成19年11月1日から平成20年4月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ケア21の平成20年4月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成19年11月1日から平成20年4月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。